

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くもとで、依然と して厳しい状態にあり、持ち直しのペースが鈍化している。

個人消費をみると、足踏み状態となっており、足もとでは緊急事態宣言のもとで下押し圧力が強まっている。観光は、引き続き厳しい状態となっている。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、堅調となっている。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、緩やかに増加しているが、一部に半導体不足や東南アジアでの感染拡大の影響がみられる。また、雇用・所得環境をみると、労働需給は弱い状態が続いているが、幾分改善している。雇用者所得は弱い状態が続いている。

今後については、当面、感染症の影響から厳しい状態が続くとみられるが、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症の帰趨、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、米中間の貿易摩擦を含む海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
			-		-		

- 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- 前回から変化なし。
- ★ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

1. 需要項目別動向

<u>個人消費</u>をみると、足踏み状態となっており、足もとでは緊急事態宣言の もとで下押し圧力が強まっている。

主な業態別にみると、<u>百貨店販売額</u>は、持ち直しの動きが一服している。 <u>スーパー販売額</u>は、食料品を中心に堅調に推移している。<u>コンビニエンス</u> <u>ストア販売額</u>は、持ち直している。<u>ドラッグストア販売額</u>は、増加している。 <u>家電販売額</u>、<u>乗用車販売</u>は、横ばい圏内の動きとなっている。この間、乗用車 販売では、供給制約の影響から納車の遅れがみられる。

- —— 主要小売業販売額(7月)は、前年を上回った(前年比: +3.3%)。
- —— スーパー販売額(7月)は、前年を下回った(前年比:▲0.6%)。
- —— 家電販売額(7月)は、前年を上回った(前年比: +2.8%)。
- ―― 乗用車の新車登録台数(7月)は、前年を下回った(前年比:▲4.6%)。

観光は、引き続き厳しい状態となっている。

主要宿泊施設の宿泊客数および主要観光施設等への入込客数をみると、 7月はまん延防止等重点措置の解除の影響もあって持ち直しの動きが一旦 みられたが、足もとでは緊急事態宣言のもとで客足が減少している。

一 京都市内の主要ホテルの宿泊客数(7月、延べ人数)は、前年の裏要因もあって前年を上回った(前年比:+82.3%)。また、客室稼働率は、前年を上回った(30.6%<前年同月:19.9%>)。

設備投資は、持ち直している。

2021 年度の設備投資は、前年度を上回る計画となっている。製造業では、主に電気機械において能増投資を計画する先が増えている。また、グローバルな競争力強化のための新製品・新技術向けの研究開発、生産性向上に向けた

デジタル関連投資、環境関連投資なども計画されている。非製造業では、 サービス関連を中心に、業績悪化や先行きの不透明感等から、投資を抑制する 動きが残るものの、コロナ禍で先送りしていた更新投資を再開する動きや、 業務効率化に向けたソフトウェア投資、物流施設の新設等を計画する先が みられている。

—— 管内企業短期経済観測調査結果(2021年6月調査)のソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)をみると、2021年度は前年度を上回る計画(前年度比:+10.4%)。

住宅投資は、堅調となっている。

持家、分譲、貸家は、それぞれ堅調となっている。

- 一一 京都府の新設住宅着工戸数(7月)は、前年を上回った(前年比: +22.4%)。
- ―― 滋賀県の新設住宅着工戸数(7月)は、前年を上回った(前年比: +49.2%)。

公共投資は、高水準で推移している。

公共施設の建築工事や高速道路建設工事などがみられている。2021 年度 6 月 補正後予算(投資的経費)では、京都府・京都市・滋賀県で前年度を下回った。

- —— 京都府内の公共工事請負金額(7月)は、国の減少を中心に、前年 を下回った(前年比:▲1.5%)。
- 滋賀県内の公共工事請負金額(7月)は、市町村の増加を中心に、 前年を上回った(前年比: +78.1%)。

2. 生産

生産は、緩やかに増加しているが、一部に半導体不足や東南アジアでの感染拡大の影響がみられる。

主な業種別にみると、電子部品・デバイスは、スマートフォン向けが高水準

で推移する中、自動車向けやパソコン関連向けを中心に増加している。<u>汎用・生産用・業務用機械</u>は、増加している。一方、半導体不足や東南アジアでの感染拡大の影響から、<u>輸送用機械</u>は、横ばい圏内の動きとなっているほか、<u>窯業・土石</u>は、増勢が鈍化している。<u>化学</u>は、増勢が鈍化している。<u>和装関連</u>は、低水準の生産が続いている。

- 一一 京都府の鉱工業生産指数(6月)は、前月を上回った(季節調整済 前月比:+8.1%)。
- —— 滋賀県の鉱工業生産指数(6月)は、前月を下回った(季節調整済前月比:▲0.9%)。

3. 雇用·所得

<u>雇用・所得環境</u>をみると、労働需給は弱い状態が続いているが、幾分改善 している。雇用者所得は弱い状態が続いている。

有効求職者数が引き続き高い水準にあるものの、製造業など一部業種で 有効求人数が増えていることから、有効求人倍率は小幅に上昇している。

- --- 京都府の有効求人倍率(7月)は、前月を上回った(1.14倍<6月:1.13倍>)。
- —— 滋賀県の有効求人倍率(7月)は、前月を上回った(0.96倍<6月: 0.92倍>)。
- —— 京都府の雇用保険被保険者数(7月)は、前年を下回った(前年比: ▲0.0%)。
- —— 滋賀県の雇用保険被保険者数(7月)は、前年を上回った(前年比: +0.2%)。

4. 物価

物価は、前年を下回っている*。

- —— 京都市(7月)の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、交通・ 通信等が下落したことから、前年を下回った(前年比:▲0.1%)。
- —— 大津市(7月)の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、交通・

通信等が下落したことから、前年を下回った(前年比: ▲0.7%)。

※ 2021 年 8 月の基準改定(2015 年→2020 年)に伴い、携帯電話通信料の 引き下げの影響が、「通信」(中分類)のウエイト上昇を反映して、より 大きく表れたことを主因に、前年比を下押ししている。

5. 倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

- ―― 倒産件数(8月)は、前年を下回った(22件<前年同月:30件>)。
- —— 負債総額(8月)は、前年を上回った(11億円<前年同月:10億円>)。

6. 金融

貸出は、増加している。

—— 貸出(7月)は、法人向けを中心に前年を上回った(前年比: +1.6%)。

預金は、増加している。

—— 実質預金 (7 月) は、法人、個人を中心に前年を上回った(前年比: +5.7%)。

貸出金利は、低下傾向にある。

以上



【問い合わせ先】

日本銀行京都支店営業課 松本、茨木 Tel 075-212-5151 (代) E-Mail: kyouto@boj.or.jp



(一之助

日本銀行京都支店 広報キャラクターの「円香」と「一之助」です。

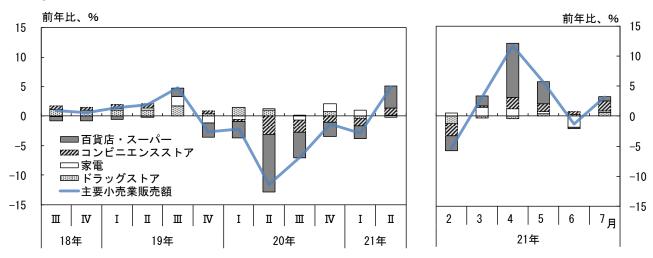
本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合(引用は含まれません)は、予め当店までご相談ください。引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

管内金融経済概況 · 図表編

1. 需要項目別動向

(1)個人消費

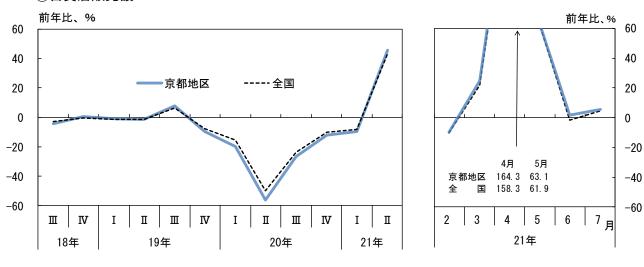
①主要小売業販売額(京滋計)



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

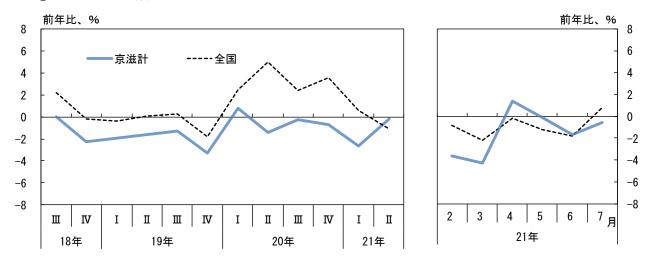
(注) 百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、家電販売額、ドラッグストア販売額を当店で合算。 全店ベース。内訳は寄与度を示す。

②百貨店販売額



(出所) 日本百貨店協会、経済産業省「商業動態統計」

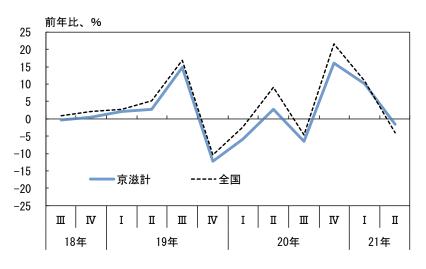
③スーパー販売額

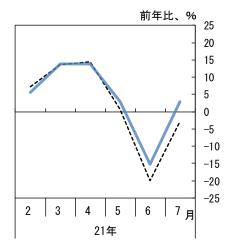


(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(注) 全店ベース。滋賀県は百貨店を含む。

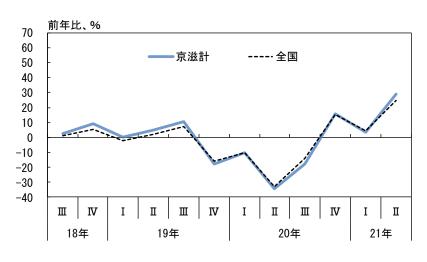
4家電販売額

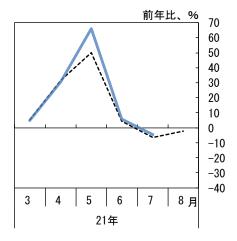




- (出所) 経済産業省「商業動態統計」
- (注) 全店ベース。

⑤乗用車新車登録台数 (含む軽乗用車)

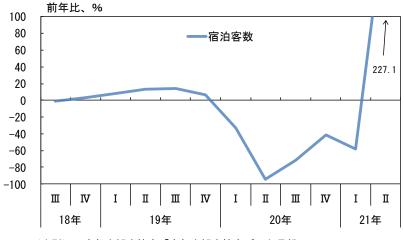


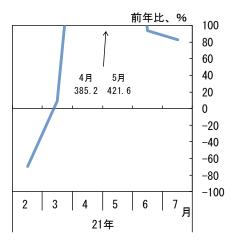


(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

(2) 観光

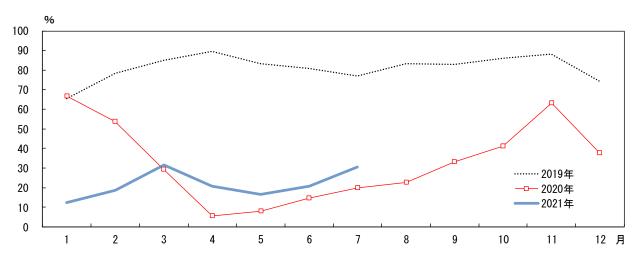
①京都市内の主要ホテルの宿泊客数(延べ人数)





- (出所) 京都市観光協会「京都市観光協会データ月報」
- (注) 対象ホテル数は、月毎に変動する場合がある。

②京都市内の主要ホテルの客室稼働率



- (出所) 京都市観光協会「京都市観光協会データ月報」
- (注) 対象ホテル数は、月毎に変動する場合がある。 本年と前年は同一ホテルベース。2年前のデータは対象ホテル数が異なる場合がある。

(3) 設備投資

(1)ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)(京滋計)

				前年度比、%	
	202	20年度	2021年度		
	実績	(修正率)	計画	(修正率)	
全産業	-4. 3	(-1.2)	10.4	(7.0)	
製造業	-2.6	(-1.1)	10.6	(6.5)	
非製造業	-26. 2	(-2.9)	7. 3	(15.7)	

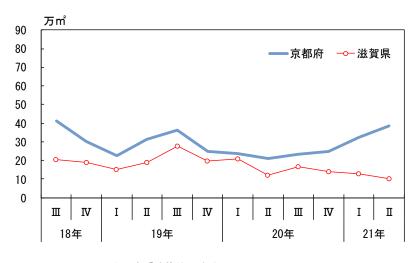
- (出所) 日本銀行京都支店「管内企業短期経済観測調査結果」
- (注) 2021年6月調査。()内は、前回2021年3月調査からの修正率。

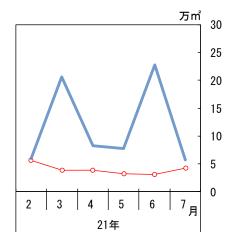
②生産・営業用設備判断 D. I. (京滋計)



- (出所) 日本銀行京都支店「管内企業短期経済観測調査結果」
- 注) 直近は 2021 年 6 月。予測は 2021 年 9 月。 2004 年 3 月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003 年 12 月調査以前と 2004 年 3 月調査以降の計数は 連続しない(2003 年 12 月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。非製造業は 2004 年 3 月調査より公表開始。

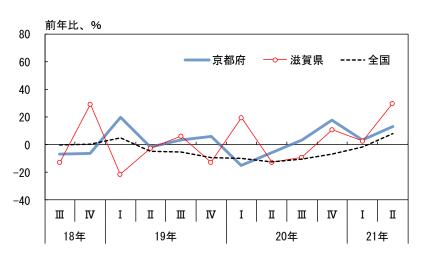
③着工建築物床面積(非居住用)

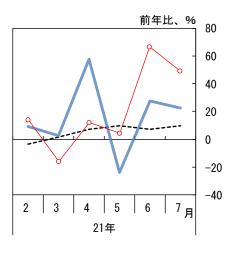




(出所) 国土交通省「建築着工統計」

(4)住宅投資 新設住宅着工戸数

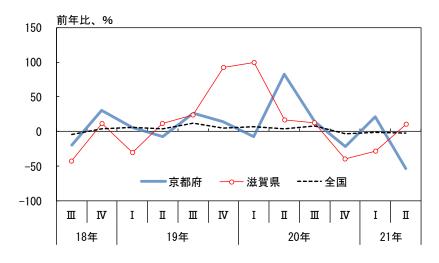


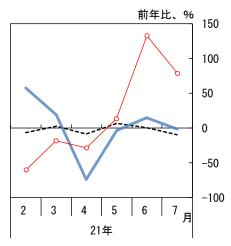


(出所) 国土交通省「建築着工統計」

(5) 公共投資

公共工事請負金額

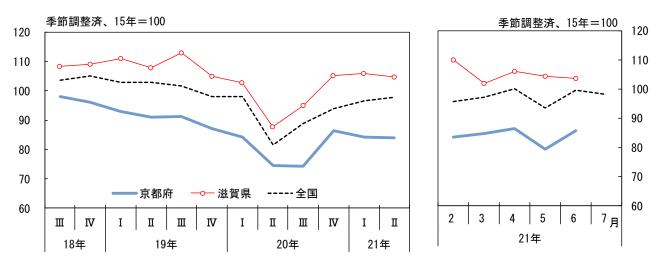




(出所) 西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

2. 生産

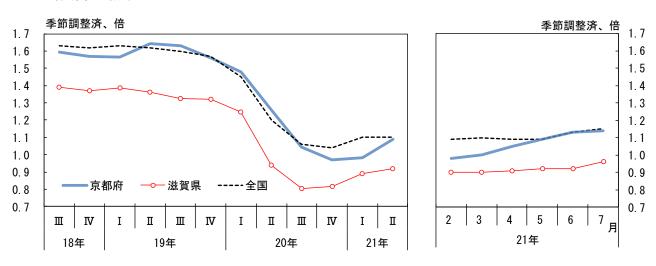
鉱工業生産指数



(出所) 京都府「京都府鉱工業指数」、滋賀県「滋賀県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」

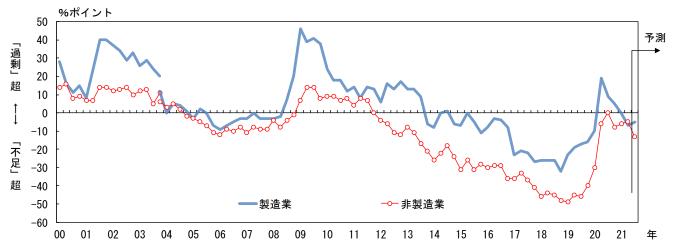
3. 雇用·所得

(1) 有効求人倍率



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況 (職業安定業務統計)」

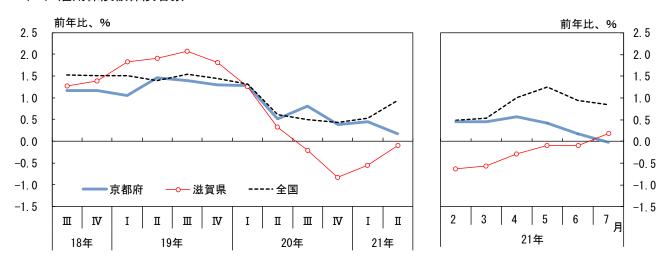
(2) 雇用人員判断 D. I. (京滋計)



(出所) 日本銀行京都支店「管内企業短期経済観測調査結果」

(注) 直近は 2021 年 6 月。予測は 2021 年 9 月。 2004 年 3 月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003 年 12 月調査以前と 2004 年 3 月調査以降の計数は連続しない(2003 年 12 月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。

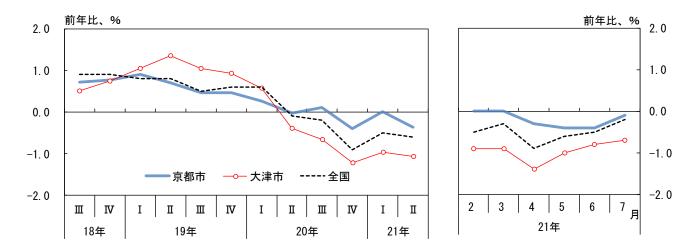
(3) 雇用保険被保険者数



(出所) 厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」

4. 物価

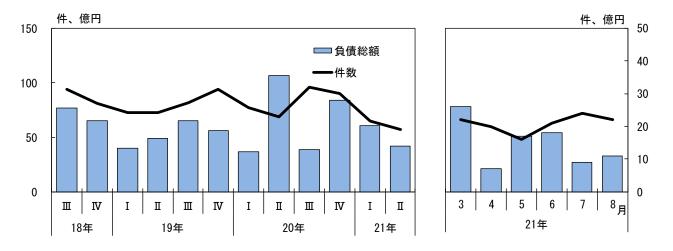
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



(出所) 京都府「京都市消費者物価指数」、滋賀県「消費者物価指数 (大津市)」、総務省「消費者物価指数 全国」 (注) 2021年9月8日公表分より、上記期間の計数は全て 2020年基準を使用。

5. 倒産

企業倒産 (京滋計)

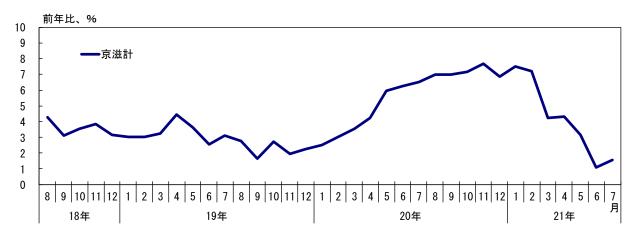


(出所) 東京商エリサーチ「京都府企業倒産状況」、「滋賀県企業倒産状況」

6. 金融

(1)貸出

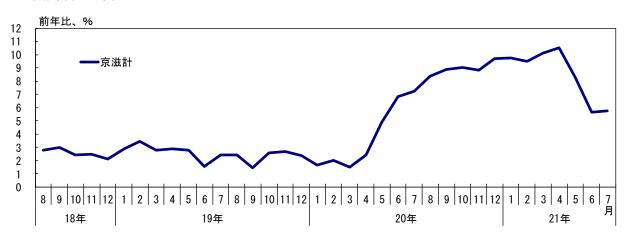
貸出残高



(出所) 日本銀行京都支店

(2)預金

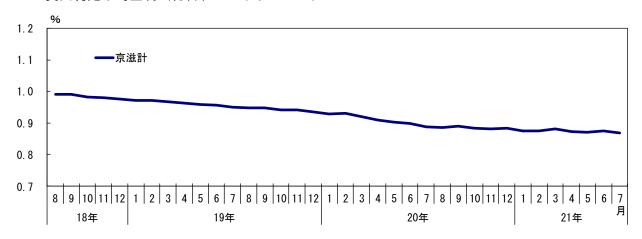
実質預金残高



(出所) 日本銀行京都支店

(3)貸出金利

貸出約定平均金利(総合、ストックベース)



(出所) 日本銀行京都支店

(注) 6. (1)~(3)の定義等は、日本銀行京都支店HP-公表資料-時系列データー金融関連指標の「注釈」を参照。

当店作成の金融関連指標(貸出、実質預金、貸出約定平均金利、銀行券受払高)にかかる時系列データは、当店HP (https://www3.boj.or.jp/kyoto/kouhyou4.html) に掲載しています。